

# 株 主 各 位

京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436番地の2

## 株式会社 **エスケーエレクトロニクス**

代表取締役社長 石 田 昌 徳

### 第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年12月20日（木曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送お願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成24年12月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 京都市下京区堀川通五条下ル柿本町580番地  
京都 東急ホテル 2階 葵の間  
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第11期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第11期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）計算書類報告の件決 議 事 項
  - 第 1 号 議 案 取締役 7 名 選任の件
  - 第 2 号 議 案 監査役 1 名 選任の件
  - 第 3 号 議 案 補欠監査役 1 名 選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ (<http://www.sk-el.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

**I 企業集団の現況に関する事項****1. 事業の経過および成果****(1) 事業の状況**

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化や、堅調に推移していたアジア新興国を中心とした成長が鈍化するなど、景気の減速感が強まりました。わが国経済においても、景気は全般的に緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速や円高の継続など、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くフラットパネルディスプレイ業界におきましては、米国アップル社の「iPhone」や「iPad」、韓国サムスン電子社の「GALAXY」をはじめとして各社からスマートフォンやタブレット端末の新機種が次々と発売されるなど、これらの製品需要に応じて中小型パネル市場は活況となりました。一方、大型パネル市場は世界的なテレビ販売の不振により大きく停滞し、最終の消費者需要の不透明さからテレビメーカー各社はパネルの調達に非常に慎重となり、パネルメーカー各社の稼働率は緩やかな上昇にとどまった結果、多くのパネルメーカーおよびテレビメーカー各社の収益は大変厳しい状況となりました。各社は収益の改善に向けて、組織再編や経営陣の刷新等による構造改革をはじめとした抜本的な対策を打ち出しており、企業グループや国境を越えた業務資本提携を推進するなど業界再編が加速しております。

このような状況の中、当社グループでは、第8世代以下のフォトマスクにつきましては、スマートフォンやタブレット端末を中心とする中小型パネル用のフォトマスク需要は堅調に推移したものの、テレビを中心とする大型パネル用のフォトマスク需要は低調なものとなりました。また、当社事業の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクにつきましては、大幅に遅延していた上半期予定の開発需要が第3四半期に入り若干回復したものの、第4四半期において相当数の需要見込みが次年度にずれ込んだことにより、当社想定の実業計画を大幅に下回るものとなりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は109億84百万円（前期比29.7%減）となりました。

利益につきましては、経営全般にわたる徹底した効率化とコスト削減による収益の確保に取り組んでまいりましたが、営業損失23億50百万円（前期は営業利益4億57百万円）、経常損失24億14百万円（前期は経常利益4億98百万円）、当期純損失23億7百万円（前期は当期純利益5億17百万円）という不本意な結果となりました。

以上の状況から、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様にはお詫び申しあげますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額4億47百万円であり、その主なものは当社工場における大型フォトマスク生産設備の維持に係るものであります。

### (3) 資金調達状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、当社においては主に自己資金および銀行借入金により、連結子会社においては主に自己資金により賄っております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、世界的な液晶テレビの販売不振の影響により、液晶パネルメーカーの収益が悪化したことを背景として、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争の激化が継続するなど、非常に厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは「中期経営改善計画」のもと、これまで培ってきた技術やノウハウを最大限活用するために3つのプロジェクトを発足し、同業他社との差別化を図ることに注力し、全社一丸となって「売上規模の回復」に取り組むと共に「収益の黒字化に向けた事業構造改革の更なる推進」を実行してまいります。

#### ① 新規事業案件の早期事業化

大型フォトマスク市場は、低温ポリシリコン液晶や有機ELの新規ライン投資および中国市場における新規ライン投資により、一定程度の需要はあるものと見込んでおりますが、市場全体の成長性は徐々に鈍化していくものと考えております。そのような環境下で、今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が不可欠であります。当社グループは、現在取り組んでおります「厚膜レジスト原盤」の事業化へのスピードアップを図ると共に、その他にも取り組んでいる案件を新たな事業の柱とすることを目指してまいります。

#### ② 売上規模の回復

大型フォトマスク市場は、新たな設備投資も限られ成熟期に入りつつあります。そのような市場で売上規模の回復を目指すためには、「いち早く」かつ「的確に」顧客のニーズを掴み、掴んだニーズを「速やかに」実現化し、他社との一層の差別化を図ることが肝要であると考えております。そのために、営業本部内に技術営業部を新設し、そこに技術部門から精鋭の技術部員を配置することで、顧客と工場との情報パイプを太くし、顧客からの情報がストレートに工場に伝わる仕組みを構築します。そして、今まで以上に製販が一体となった拡販活動に努めます。

そのうえで、今後液晶パネルに要求される高精細化や低消費電力化などの新しい技術開発の一助となるような新たな付加価値を持ったフォトマスクの提案をしてまいります。

また、今後も唯一拡大する中国市場に対しては、日本・台湾・中国の各拠点のメンバーからなる中国戦略プロジェクトを発足し、液晶パネルの設計に関わる部分にも積極的に携わることで、顧客との信頼関係を構築し売上の確保に努めます。

更に、デジタルサイネージ（電子看板）をはじめとする、より大型のフラットパネルディスプレイの開発が加速していく中、第10世代用フォトマスクの唯一の供給メーカーとしての優位性を武器に、売上全体の底上げを図ってまいります。

### ③ 収益の黒字化に向けた事業構造改革の更なる推進

液晶パネルメーカーからの継続したフォトマスク単価の値下げ要請や同業他社との価格競争が激化する中、当社グループは、経営全般にわたり徹底した効率化とコスト削減に取り組んでまいりましたが、今般の収益悪化を受け、取締役はもとより管理職から一般社員に至るまで、その役割に応じた給与カットをはじめとした更なるコスト削減の強化に取り組みます。従来、調達部門中心にサプライチェーンの見直し等で部材コストの低減を進めてきましたが、加えて、製造・販売・管理のメンバーからなる低価格材料戦略プロジェクトを発足し、抜本的な仕様の見直しやそれに伴う生産工程の改善を推進いたします。また、主要な材料メーカーとタイアップし、リサイクル材の有効活用（顧客で使われなくなったフォトマスクの再生活用）や新たな低価格材料の開発を行います。

一方で、高付加価値マスク戦略プロジェクトを発足し、ハーフトーンマスクやグレートーンマスクに次ぐ新たな高付加価値マスクの開発・拡販を推進し収益を確保いたします。

更に、京都・滋賀・台湾の3工場を有機的に活用し、それぞれの工場が持つ特徴をより発揮できるような工場の再編も視野に入れながら収益率の向上を目指してまいります。

### ④ その他

当社グループは当連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。当該事象または状況を解消すべく、金融機関と協議を行いました結果、財務制限条項の抵触については、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。今後の対応策として、当社グループ策定の「中期経営改善計画」をもとに、金融機関からの継続的な支援協力の同意の獲得や上記記載の売上規模の回復および収益の黒字化に向けた事業構造改革の更なる推進に努めてまいります。

これらの施策を進めることで、売上規模、収益性の回復を達成できると判断しております。

以上のことから、当社グループの継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 8 期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)	第 9 期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)	第 10 期 (平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで)	第11期(当連結会計年度) (平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで)
売 上 高	18,682,226	20,155,885	15,616,587	10,984,399
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△872,051	187,144	498,009	△2,414,106
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△2,011,253	277,600	517,318	△2,307,419
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△17,738円78銭	2,448円58銭	4,563円02銭	△20,352円64銭
純 資 産	10,315,447	10,409,417	10,641,057	7,757,716
総 資 産	32,226,503	25,380,546	21,180,947	16,516,752

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

## 3. 重要な親会社および子会社の状況

### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
頂正科技股份有限公司	980百万NT\$	76.42%	大型フォトマスクの製造・販売
SKE KOREA CO., LTD.	1,100百万KRW	100.00%	大型フォトマスクの販売
愛史科電子貿易(上海)有限公司	100百万円	100.00%	大型フォトマスクの販売支援

(注) 1. 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。  
2. 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

## 4. 主要な事業内容

当社グループは、当社のほか、連結子会社の頂正科技股份有限公司、SKE KOREA CO., LTD. および愛史科電子貿易(上海)有限公司により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を事業内容としております。

主要営業品目は、表示素子用フォトマスク、ハイブリッドIC用マスク、エッチング用マスク、各種ゲージ用マスクであります。

## 5. 主要な事業所

株式会社 エスケーエレクトロニクス	本 社	京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436番地の2
	東京営業所	東京都港区新橋5丁目19番15号アド・タイヘイビル6階
	京 都 工 場	京都府久世郡久御山町下津屋富ノ城62番地1
	滋 賀 工 場	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘38番
頂正科技股份有限公司	本 社 工 場	台南科學工業園區台南市善化區環東路2段45號
	新竹営業所	新竹市北區武陵路2號4樓之1
SKE KOREA CO.,LTD.	本 社	忠清南道天安市西北区東西大路129-12番地2階203-2号
愛史科電子貿易(上海)有限公司	本 社	上海市長寧区古北路666号 嘉麒大廈1503B室

## 6. 従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
258名	2名減	39.7歳	7.6年

(注) 従業員数には、臨時従業員72名(期中平均雇用人員)は含んでおりません。

## 7. 主要な借入先の状況

(単位：千円)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 京 都 銀 行	1,658,125
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,231,750
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	710,625
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	473,750
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	426,375
株 式 会 社 り そ な 銀 行	236,875

## 8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II 株式に関する事項

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1. 発行可能株式総数 | 327,600株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 113,684株 |
| 3. 株主数      | 6,715名   |
| 4. 大株主      |          |

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株 式 会 社 写 真 化 学	7,751	6.83
石 田 敬 輔	7,569	6.67
株 式 会 社 ニ コ ン	5,684	5.01
株 式 会 社 京 都 銀 行	3,562	3.14
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,262	2.87
大日本スクリーン製造株式会社	3,150	2.77
石 田 昌 徳	3,037	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,512	2.21
株式会社りそな銀行	2,512	2.21
日本生命保険相互会社	2,512	2.21

(注) 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式312株を除く）の総数に対する割合であります。

## III 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### IV 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	石 田 敬 輔	株式会社写真化学代表取締役会長兼社長 株式会社堀場製作所社外監査役
代表取締役社長	石 田 昌 徳	SKE KOREA CO., LTD. 代表理事
常 務 取 締 役	古 田 一 臣	経営全般 事業開発担当
常 務 取 締 役	藤 原 英 博	経営戦略室担当 管理本部担当 内部監査グループ担当
取 締 役	前 野 隆 一	生産本部担当 生産本部長 頂正科技股份有限公司董事長
取 締 役	塩 尻 和 也	営業本部担当 営業本部長
取 締 役	野 上 良 忠	相談役
監 査 役 (常勤)	藪 内 清 視	
監 査 役	榮 川 和 広	弁護士 榮和法律事務所所長 象印マホービン株式会社社外監査役
監 査 役	堀 修 史	司法書士 梅小路司法書士事務所所長

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、大阪証券取引所に対し、藪内清視氏を独立役員として届け出ております。  
3. 平成23年12月20日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって、堀内秀昭氏は任期満了により取締役を退任いたしました。  
4. 平成23年12月20日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって、辻庸介氏は辞任により監査役を退任いたしました。  
5. 平成23年12月20日開催の第10期定時株主総会において、取締役に前野隆一および塩尻和也の両氏が、監査役に藪内清視氏が選任され、それぞれ就任いたしました。



6. 平成24年10月1日付で取締役の地位、担当および重要な兼職の状況が次のとおり変更となりました。

氏 名	変 更 前	変 更 後
古 田 一 臣	常務取締役 経営全般 事業開発担当	常務取締役 経営全般
前 野 隆 一	取締役 生産本部担当 生産本部長 頂正科技股份有限公司董事長	取締役 生産本部担当 生産本部長 事業開発室担当 事業開発室長 頂正科技股份有限公司董事長

## 2. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	8名	116,256千円
監 査 役 (内 社 外 監 査 役)	4名 (4名)	21,240千円 (21,240千円)
合 計	12名	137,496千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
 2. 取締役および監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会（平成22年12月17日開催）において決議を受けた以下の金額であります。
- |     |    |             |
|-----|----|-------------|
| 取締役 | 年額 | 180,000千円以内 |
| 監査役 | 年額 | 36,000千円以内  |

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 他の法人等との重要な兼職の状況および当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
監 査 役	榮 川 和 広	榮和法律事務所所長	特別の関係はありません。
		象印マホービン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません。
監 査 役	堀 修 史	梅小路司法書士事務所所長	当社と同事務所との間に登記実務等の委託取引がありますが、その取引高は僅少であります。

#### (2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### (3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	藪 内 清 視	平成23年12月20日の就任以降開催された取締役会10回すべてに出席し、また、監査役会10回のすべてに出席し、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	榮 川 和 広	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、監査役会12回のうち11回に出席し、弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
監 査 役	堀 修 史	当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、また、監査役会12回のすべてに出席し、司法書士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

## V 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社の公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	23,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

(注) 上記報酬等の額は、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別することができないため、その合計額を記載しております。

### 3. 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

該当事項はありません。

### 4. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### 5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、取締役会は、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項とすることといたします。

### 6. 連結子会社の会計監査人に関する事項

頂正科技股份有限公司の会計監査人 安侯建業会計事務所

## VI 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会やCSR推進室を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、公益通報者保護法に基づき「内部通報保護規定」を制定するなど、取締役および社員が法令や定款、社内の諸規定等を遵守するための体制を整備しております。

これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査役および内部監査グループは、当社が定める「監査役会規則」および「内部監査規定」に基づき、業務執行の適法性や妥当性、効率性を監査しております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規定」および「機密情報管理規定」を制定し、これらの規定に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存および管理しております。なお、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「経営危機管理規定」を制定し、経営危機発生時においては、同規定に基づき対応を行います。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、経営危機管理の一環として、当社事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画（BCP）」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき関係会社の管理を行うことにより企業集団における業務の適正化を図っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、定期的に当社監査役および内部監査グループによる関係会社の監査を実施しております。

## 6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況およびその内容を報告するものとしております。

また、監査役会による各取締役および重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

なお、監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備があります。

## 7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。

また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株数は、表示の数値未満を切り捨てております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,520,439</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,674,362</b>
現金及び預金	3,056,137	支払手形及び買掛金	3,417,717
受取手形及び売掛金	2,921,065	1年内返済予定の長期借入金	2,737,500
商品及び製品	15,216	未払法人税等	16,000
仕掛品	73,659	その他	503,145
原材料及び貯蔵品	1,144,606	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,084,673</b>
その他	309,935	長期借入金	2,000,000
貸倒引当金	△182	繰延税金負債	2,339
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,996,312</b>	その他	82,333
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,379,233</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,759,035</b>
建物及び構築物	3,830,466	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
機械装置及び運搬具	2,837,106	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,613,530</b>
土地	1,607,750	資本金	4,109,722
その他	103,908	資本剰余金	4,335,413
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>247,227</b>	利益剰余金	△783,267
のれん	34,945	自己株式	△48,338
ソフトウェア	212,281	その他の包括利益累計額	△785,407
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>369,851</b>	その他有価証券評価差額金	43,055
投資有価証券	145,516	為替換算調整勘定	△828,463
長期貸付金	150,000	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>929,592</b>
その他	74,434	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,757,716</b>
貸倒引当金	△100	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>16,516,752</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,516,752</b>		

# 連結損益計算書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,984,399
売 上 原 価		10,974,782
売 上 総 利 益		9,616
販売費及び一般管理費		2,360,136
営 業 損 失		2,350,520
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,242	
不 動 産 賃 貸 料	29,338	
償 却 債 権 取 立 益	9,134	
そ の 他	12,260	58,974
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,674	
不 動 産 賃 貸 原 価	16,459	
為 替 差 損	20,687	
そ の 他	25,739	122,561
経 常 損 失		2,414,106
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	100,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,999	102,999
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	275	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,853	3,128
税金等調整前当期純損失		2,314,235
法人税、住民税及び事業税		35,114
少数株主損益調整前当期純損失		2,349,349
少 数 株 主 損 失		41,930
当 期 純 損 失		2,307,419

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年10月1日残高	4,109,722	4,335,413	1,671,535	△48,338	10,068,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147,383		△147,383
当期純損失			△2,307,419		△2,307,419
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△2,454,802		△2,454,802
平成24年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	△783,267	△48,338	7,613,530

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年10月1日残高	53,235	△732,785	△679,549	1,252,273	10,641,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△147,383
当期純損失					△2,307,419
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,179	△95,677	△105,857	△322,680	△428,538
連結会計年度中の変動額合計	△10,179	△95,677	△105,857	△322,680	△2,883,340
平成24年9月30日残高	43,055	△828,463	△785,407	929,592	7,757,716



# 連 結 注 記 表

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、頂正科技股份有限公司、SKE KOREA CO., LTD.、愛史科電子貿易（上海）有限公司の3社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

頂正科技股份有限公司および愛史科電子貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

##### ③ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 5～7年

- ② 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金 当社および連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,993,145千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	396,642千円 ( 232,696千円)
機械装置及び運搬具	356,993千円 ( 9,846千円)
土地	645,351千円 ( 645,351千円)
投資その他の資産 その他（長期預金）	34,450千円 ( 一千円)
計	1,433,437千円 ( 887,894千円)

(注) 上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。

(2) 担保設定の原因となる債務

長期借入金	2,300,000千円 (2,300,000千円)
	(1年内返済予定分300,000千円を含む)
計	2,300,000千円 (2,300,000千円)

(注) 上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3. 期日満期手形

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	622,477千円
流動負債 その他（設備関係支払手形）	424千円

4. 財務制限条項

当社グループの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち、2,437,500千円（原始借入額13,000,000千円）には財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	113,684株		一株		一株	113,684株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	312株		一株		一株	312株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383千円	1,300円 記念配当300円 含む	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	60,227円60銭
2. 1株当たり当期純損失	20,352円64銭

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入および債権流動化により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。期末現在、デリバティブは利用しておりません。また、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資および運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権および長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日および残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,056,137	3,056,137	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,921,065	2,921,065	—
(3) 投資有価証券	145,516	145,516	—
(4) 長期貸付金(※1)	174,000	173,394	△605
資産計	6,296,720	6,296,115	△605
(1) 支払手形及び買掛金	3,417,717	3,417,717	—
(2) 長期借入金(※2)	4,737,500	4,738,003	503
負債計	8,155,217	8,155,721	503

※1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

## VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,141,165</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,364,627</b>
現金及び預金	1,897,819	支払手形	2,692,748
受取手形	409,101	買掛金	524,972
売掛金	1,548,200	1年内返済予定の長期借入金	2,737,500
仕掛品	55,803	未払金	124,155
原材料及び貯蔵品	895,779	未払費用	134,473
前払費用	51,648	未払法人税等	16,000
未収入金	236,454	前受金	5,880
その他	46,558	預り金	23,851
貸倒引当金	△200	1年内返済予定の長期設備関係未払金	74,141
<b>固定資産</b>	<b>10,655,528</b>	その他	30,904
<b>有形固定資産</b>	<b>7,353,002</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,080,780</b>
建物	3,563,144	長期借入金	2,000,000
構築物	88,054	長期設備関係未払金	31,515
機械及び装置	2,003,511	繰延税金負債	2,339
車両運搬具	0	その他	46,925
工具、器具及び備品	86,995	<b>負債合計</b>	<b>8,445,408</b>
土地	1,607,750	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	3,545	<b>株主資本</b>	<b>7,308,229</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>212,281</b>	資本金	4,109,722
ソフトウェア	212,281	資本剰余金	4,335,413
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,090,243</b>	資本準備金	4,335,413
投資有価証券	145,516	利益剰余金	△1,088,568
関係会社株式	2,662,605	利益準備金	21,500
関係会社出資金	100,000	その他利益剰余金	△1,110,068
長期貸付金	150,000	別途積立金	800,000
その他	32,221	繰越利益剰余金	△1,910,068
貸倒引当金	△100	<b>自己株式</b>	<b>△48,338</b>
		評価・換算差額等	43,055
		その他有価証券評価差額金	43,055
		<b>純資産合計</b>	<b>7,351,285</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,796,694</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,796,694</b>

# 損 益 計 算 書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,546,738
売 上 原 価		9,605,604
売 上 総 損 失		58,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,175,725
営 業 損 失		2,234,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,042	
受 取 配 当 金	2,388	
不 動 産 賃 貸 料	29,338	
技 術 指 導 料	75,598	
そ の 他	17,353	128,721
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,593	
不 動 産 賃 貸 原 価	16,459	
支 払 手 数 料	12,187	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200	
そ の 他	13,404	102,845
経 常 損 失		2,208,715
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	100,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,999	102,999
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	275	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,853	3,128
税 引 前 当 期 純 損 失		2,108,843
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		33,475
当 期 純 損 失		2,142,319

# 株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成23年10月1日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成24年9月30日残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成23年10月1日残高	21,500	500,000	679,634	1,201,134	△48,338	9,597,932	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△147,383	△147,383		△147,383	
別途積立金の積立		300,000	△300,000				
当期純損失			△2,142,319	△2,142,319		△2,142,319	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		300,000	△2,589,702	△2,289,702		△2,289,702	
平成24年9月30日残高	21,500	800,000	△1,910,068	△1,088,568	△48,338	7,308,229	



(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年10月1日残高	53,235	53,235	9,651,168
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△147,383
別途積立金の積立			
当期純損失			△2,142,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,179	△10,179	△10,179
事業年度中の変動額合計	△10,179	△10,179	△2,299,882
平成24年9月30日残高	43,055	43,055	7,351,285

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び出資金 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる債権および債務の評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 月別総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 5～7年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 記載金額の表示

千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,802,475千円

2. 関係会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権 852,374千円

短期金銭債務 7,197千円

3. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建 物 232,696千円 ( 232,696千円)

機械及び装置 9,846千円 ( 9,846千円)

土 地 645,351千円 ( 645,351千円)

計 887,894千円 ( 887,894千円)

(注) 上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。

(2) 担保設定の原因となる債務

長期借入金 2,300,000千円 (2,300,000千円)

(1年内返済予定分300,000千円を含む)

計 2,300,000千円 (2,300,000千円)

(注) 上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

4. 期日満期手形

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形 622,477千円

流動負債 その他 (設備関係支払手形) 424千円

5. 財務制限条項

当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、2,437,500千円(原始借入額13,000,000千円)には財務制限条項が付されております。なお、当事業年度において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

### III. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

売上高	2,219,002千円
仕入高	51,154千円
営業取引以外の取引高	77,028千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	312株		一株		一株	312株

### V. リースにより使用する固定資産に関する注記

#### オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料事業年度末残高相当額

1年以内	81,552千円
1年超	49,864千円
計	131,417千円

### VI. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (1) 流動の部

#### 繰延税金資産

未払費用	12,814千円
貯蔵品	21,858千円
たな卸資産評価損	209,945千円
その他	31,379千円
繰延税金資産小計	275,998千円
評価性引当額	△275,998千円
繰延税金資産合計	一千円

(2) 固定の部

① 繰延税金資産

減価償却費	147,923千円
繰越欠損金	567,277千円
その他	208,541千円

繰延税金資産小計	923,741千円
評価性引当額	△923,741千円

繰延税金資産合計 一千円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,339千円
--------------	---------

繰延税金負債合計 2,339千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合	取引内容	取引金額	科目	事業年度末残高
子会社	頂正科技股份有限公司	76.42%	販売	2,041,046千円	売掛金	707,884千円
			仕入	18,549千円	未払金	3,506千円
			経営・技術指導	59,480千円	未収入金	59,430千円
子会社	SKE KOREA CO.,LTD.	100.00%	販売	177,956千円	売掛金	80,862千円

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
販売、仕入につきましては、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 64,842円16銭  
2. 1株当たり当期純損失 18,896円37銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西尾方宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本雅春 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**独立監査人の監査報告書**

平成24年11月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

**有限責任 あずさ監査法人**

指定有限責任社員 公認会計士 西尾方宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本雅春 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、CSR推進室内部統制グループ、内部監査グループその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、往査を通じて、子会社の取締役と意思疎通及び現地監査法人との情報の交換を図りました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年11月12日

株式会社 エスケーエレクトロニクス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 藪 内 清 規 ㊞

監 査 役（社外監査役） 榮 川 和 広 ㊞

監 査 役（社外監査役） 堀 修 史 ㊞

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いしだ けいすけ 石田 敬輔 (昭和20年12月23日)	昭和42年2月 石田旭山印刷株式会社（現株式会社写真化学）取締役 昭和50年4月 DS. AMERICA INC. 副社長 昭和53年6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 平成12年4月 同社代表取締役会長兼社長（現任） 平成13年10月 当社取締役会長（現任） 平成17年6月 株式会社堀場製作所社外監査役（現任）	7,569株
2	いしだ まさのり 石田 昌徳 (昭和44年9月10日)	平成4年4月 大日本スクリーン製造株式会社入社 平成9年7月 株式会社写真化学入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年11月 SKE KOREA CO., LTD. 代表理事（現任） 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年9月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長 平成23年10月 当社代表取締役社長（現任）	3,037株
3	ふじわら ひでひろ 藤原 英博 (昭和25年7月26日)	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年6月 同行木幡支店長 平成10年4月 同行高槻支店長 平成11年10月 同行本店営業部営業第一部長 平成16年7月 同行営業統轄部業務役（統轄エリア長） 平成20年5月 当社顧問 平成20年10月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当（現任）	57株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	まえのりゆういち 前野 隆一 (昭和34年9月19日)	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股份有限公司総経理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股份有限公司董事長(現任) 平成22年4月 当社執行役員生産本部長 平成23年12月 当社取締役 平成24年10月 当社取締役生産本部担当生産本部長兼事業開発室担当事業開発室長(現任)	23株
5	しおじりかずや 塩尻 和也 (昭和34年4月12日)	平成4年6月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 当社生産本部長 平成20年10月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員営業本部長 平成23年12月 当社取締役営業本部担当営業本部長(現任)	16株
6	※ やぶうちせいし 藪内 清視 (昭和33年6月5日)	昭和56年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年3月 同社基盤行政推進室室長 平成19年3月 同社特別法人第二部部长 平成23年3月 同社総務部調査役兼関連事業部調査役 平成23年10月 同社関連事業部調査役 平成23年12月 当社監査役(現任)	27株
7	のがみ よしただ 野上 良忠 (昭和22年3月5日)	昭和41年7月 進工業株式会社入社 昭和45年11月 株式会社写真化学入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年10月 当社常務取締役 平成15年10月 当社専務取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社取締役相談役(現任)	386株

- (注) 1. 候補者石田敬輔氏は、株式会社写真化学の代表取締役会長兼社長を兼任しており、当社は同社と印刷物製造委託等の取引があります。
2. 候補者石田昌徳氏は、当社連結子会社であるSKE KOREA CO., LTD. の代表理事を兼任しており、当社は同社と製品販売等の取引があります。
3. 候補者前野隆一氏は、当社連結子会社である頂正科技股份有限公司の董事長を兼任しており、当社は同社と材料販売および製品仕入等の取引があります。
4. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
5. ※印は、新任取締役候補者であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役齋内清視氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
※ ふるた かず おみ 古田 一 臣 (昭和24年11月20日)	昭和49年4月 日本クロス工業株式会社(現ダイニック株式会社)入社 昭和53年12月 株式会社写真化学入社 平成12年7月 同社執行役員 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司総経理 平成19年10月 同社董事長 平成20年10月 当社常務取締役 平成24年10月 当社常務取締役経営全般(現任)	140株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. ※印は、新任監査役候補者であります。

## 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
たかぎ もたいち 高木 茂太市 (昭和6年9月13日)	昭和40年4月 大阪弁護士会登録 昭和59年9月 高木茂太市法律事務所開設 平成13年10月 当社監査役 平成18年12月 高木・里井法律事務所所長(現任)	12株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 候補者を補欠の社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行することができる当社が判断した理由

高木茂太市氏は、弁護士としての専門的知識ならびに経験を有されており、これらの知識、経験を当社の監査業務に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

京都市下京区堀川通五条下ル柿本町580番地  
京都 東急ホテル 2階 葵の間



- ◎市バスをご利用の場合  
JR京都駅から9、28号系統に乗車  
「堀川五条」下車 南へ徒歩約5分
- ◎地下鉄をご利用の場合  
烏丸線「五条」駅下車 4番出口より徒歩約15分
- ◎阪急電鉄をご利用の場合  
京都線「大宮」駅下車⇒市バス28号系統に乗車  
「堀川五条」下車 西へ徒歩約3分
- ◎京都 東急ホテル 無料シャトルバスをご利用の場合  
JR京都駅八条口(新幹線口)より京都東急ホテルへ直行 約15分  
<http://www.kyoto-h.tokyuhotels.co.jp/stationbus.html>